

食品産業の海外展開について

令和8年1月
農林水産省 輸出・国際局
海外需要開拓グループ

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン
(GFVC) 推進官民協議会
- 海外展開企業のニーズについて

新たな食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）

- **新たな食料・農業・農村基本計画**では、輸出拡大を加速するとともに、食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大の連携による相乗効果を通じた**「海外から稼ぐ力」の強化に向けた目標を設定**
- これらの目標の達成に向けて施策の具体化を図るべく、**輸出拡大実行戦略を改訂**

農林水産物・食品の輸出額

【現状】1.5兆円（2024年）→【目標】5兆円（2030年）

農林水産物・食品の 輸出拡大

現地で用いる原材料の
輸出をけん引

日本食・食文化
の現地での浸透

「本場」の食体験を通じ、
日本食のファンに

ECサイト・現地スーパー等での
食体験を通じ、訪日意欲を喚起

現地の日本食レストラン等での食体験
を通じ、訪日意欲を喚起

「本場」の食体験を通じ、
日本食を身近に楽しむ

食品産業の 海外展開

食品産業の海外展開による収益額

【現状】1.6兆円（2022年）→【目標】3兆円（2030年）

＜施策の展開方向＞

- ・ 海外市場の特徴や事業ステージに応じた**国内外での伴走支援体制**を構築
- ・ **輸出支援プラットフォーム等の役割拡大**による**海外現地専門家の配置**や**日系食品企業のネットワーク化**を推進
- ・ **海外現地のコールドチェーン**の構築を推進

新設

インバウンドによる 食関連消費の拡大

インバウンドによる食関連消費額

【現状】2.3兆円（2024年）→【目標】4.5兆円（2030年）

＜施策の展開方向＞

- ・ 地域の魅力ある食材や歴史・文化をひとつのストーリーとして、**インバウンドに訴求する地域づくり**を推進
- ・ 訪日外国人の**旅マエ・旅ナカ・旅アト**に効果的にアプローチし、**日本食・日本食材のファンづくり**を推進

新設

食品産業の海外展開の現状

現状分析

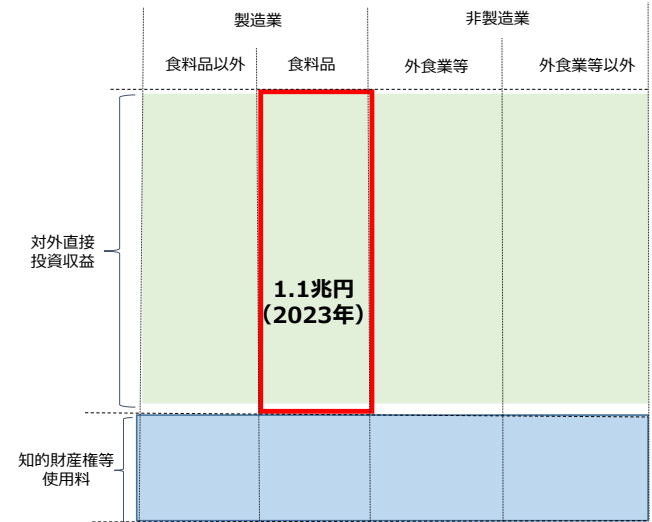
- ・ **食品産業の海外展開**は、海外子会社の利益による企業グループ全体の価値向上や日本本社に送金される利子・配当等による日本本社の利益拡大等を通じて、食品産業の**発展や国際収支黒字の拡大に寄与**。

また、**日本産原材料**を用いた現地加工、**日本食の普及**、食文化の理解促進等を通じ、**輸出促進にも貢献**。

海外展開の大まかなフェーズ

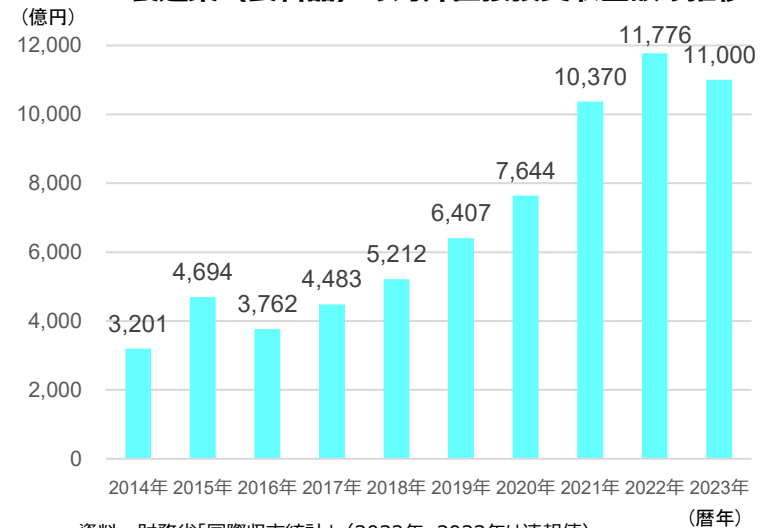
	1990年代	2010年代以降
海外展開の背景	安い生産コスト 電子メールの普及	国内需要の先細り SNS情報拡散 国別の規制、認証
販売先	日本	海外（第三国も）
業種	食品製造業	食品製造業、小売、外食
進出形態	独資、合併、M&A	独資、合併、M&A、 フランチャイズ
課題	コスト格差の減少 カントリーリスク	日本食への需要度 外国企業との競争 日本産食材の輸出 コロナ以降のEC拡大

製造業（食料品）の対外直接投資収益額



資料：財務省「国際収支統計」

製造業（食料品）の対外直接投資収益額の推移



資料：財務省「国際収支統計」（2022年、2023年は速報値）

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン
（GFVC）推進官民協議会
- 海外展開企業のニーズについて

海外展開の先行事例（大戸屋ごはん処）

【定食屋「大戸屋ごはん処」の海外出店】

- ・首都圏中心に国内約300店舗ある日本食レストラン。2005年にタイに進出。2024年5月時点でタイ、台湾を中心に110店舗以上展開。
- ・海外店舗でも国内店舗と同じ味・品質を目指し、日本産の米や魚、調味料等を積極的に取り入れつつ、セントラルキッチンを使わず店内調理にこだわる。
- ・食材供給・商品開発・教育支援まで含む包括的な支援体制が特徴。
- ・米国では高級和食路線で浸透。ニューヨーク進出を足がかりに、グローバルブランドとしての確立を進める。



台湾の大戸屋



タイの大戸屋メニュー

海外展開の先行事例（カゴメ・インド）

【カゴメ・インドでの加工品生産・販売】

- ・インドはトマトの生産量・消費量が世界2位の国。生トマトを調理する文化のため、加工品への置き換えにおいて高いポテンシャルがあると認識。
- ・2018年10月の日印首脳会談の際、カゴメフーズ・インディア社はインド食品加工省との間で覚書を締結し、マハラシュトラ州においてトマト加工品生産の事業を展開。
- ・最終製品はピザソースやインディアングレイビー（カレーの材料）であり、インド国内に加えてスリランカ等へも輸出。
- ・トマトの契約農家に対しては、スタッフが栽培管理や栽培指導も行い、高収量・高品質トマトの栽培に取り組む。



ピザ・パスタソースとインディアングレイビー



マハラシュトラ州の工場施設

海外展開の先行事例（ジャパン・デリカ）

【ジャパン・デリカによる水産品加工】

- ・2024年より日本産ホタテの現地加工、海外輸出を計画し、バングラデシュ・コックスバザール市において2025年4月に加工場を竣工。

（2024年の政府間対話でも同社の取組を紹介）

- ・加工工場の開所式は、現地の関連企業グループ（Jグループ）と同国投資開発機構（BIDA）が共催。
- ・Jグループは本工場を拠点に、①ソフトシェルクラブ（蟹）の養殖事業・冷凍加工、②地元漁業者から買い取った水産物の冷凍加工、③日本産ホタテを含むホタテの殻剥き・冷凍加工を進めていく計画。
- ・既に同国シャトキラ市で進めてきたソフトシェルクラブの養殖については、JICAとJIRCASによる協力事業を活用。



バングラデシュでの水産展示会



加工場開所式（2025年4月）

海外展開の先行事例（ニチレイ）

【ニチレイによる低温物流事業】

- ・同社は1988年からオランダを起点に欧州へ進出。**EU経済圏の拡大を見据え、冷蔵倉庫・低温物流事業を展開。**
- ・2004年に上海へ、その後、タイ・マレーシアなどASEAN地域にも進出。
- ・米国市場では、アジアンフードを展開し、冷凍食品市場で第2位のシェア（2020年時点）を持つ。
- ・少子高齢化による国内需要の限界、冷凍食品のグローバルな需要の拡大を背景に海外展開を推進。**高品質・安全性・技術力の高さを武器として海外市場での差別化を図る。**
- ・「現地で作って、現地で売る」モデルへの転換を図っており、**現地の食文化に合わせた商品開発**を重視。



ポーランドの倉庫施設



米国向け米飯商品

海外展開の留意点：価値源泉の流出・棄損を防ぐ

- 海外展開における留意点として、戦略検討の甘さや海外法制度の知見不足等から、ノウハウ等の価値源泉を流出・毀損してしまう事例も散見される。
- また他にも、海外展開の検討不足や事業拡大の失敗、経営管理の不足等、海外展開には注意点が多く存在する。

	流出事例A	流出事例B	流出事例C
価値の源泉	我が国事業者等の努力によって、 <u>我が国独自の品種を開発</u> し、栽培を行っていた。	我が国の外食店が <u>独自のレシピや運営ノウハウで店舗経営</u> を行っていた。	我が国の食品製造業者が <u>高い衛生水準で製品を製造</u> していた。
進出経緯	その <u>育成者権をA国の農業者に許諾</u> し、育成技術を供与した	B国の <u>現地企業と合併会社を設立し、B国に展開</u> 。運営ノウハウ等を現地企業に提供した。しかし、売上がふるわなかったため、合併を解消、B国から撤退した。	C国に進出した際、十分なビジョンや戦略を持たずに進出したため、売上がふるわず、 <u>衛生水準を極端に落としてコスト削減</u> を行った。
生じた問題	しかし、その <u>農業者が許諾権に違反する形で第三者に株を提供</u> し、A国内で栽培者が増加。さらには <u>A国の栽培者から他国にも苗が流出</u> したことにより、結果として、我が国独自の品種であったにもかかわらず、A国並びにその他各国への輸出が困難となった。	ところが、その後 <u>現地企業がB国内で同様の形態での類似店を展開</u> し、結果的に独自のレシピや運営ノウハウを模倣されてしまった形となった。	低い品質の商品を販売することとなり、他国の粗悪品が流入し、 <u>日本産の高級かつ高品質な製品が売れなくなってしまった</u> 。

※ いずれも実際の事例ではなく、想定されるケースを記載。

（出典）農林水産省「[農林水産物・食品の輸出拡大を後押しする食産業の海外展開ガイドライン（詳細版）](#)」（2022年3月）

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン
(GFVC) 推進官民協議会
- 海外展開企業のニーズについて

グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会

・我が国食産業の海外ビジネス展開を戦略的に推進し、食品の輸出のみならず、世界的なバリューチェーン全体を通じた海外需要を獲得するため食品企業の海外ビジネス展開を後押しする上での情報交換・発信の場として、2014年6月、産学官が連携し、フードバリューチェーンの構築を通じた日本の食産業の海外展開を推進するため発足。

メンバー数： 993社・団体等 （2025年10月31日現在）
（参考）2014年6月：77社 ～ 2019年10月：454社

会員登録用
QRコード



- ・民間企業（824社）、関係機関・団体（107社）、学識経験者（25人）、地方自治体（28）、関係府省（8）が参加。
- ・農業生産者から流通、外食、金融企業など川上から川下まで様々なセクターの企業等が加入。

主な活動内容

1. FVC構築に関する情報提供

海外でのビジネス展開に関するセミナーの開催等を通じた優良事例や公的支援メニューの紹介。

セミナーの開催実績	
全体会合	コールドチェーン、経済連携協定、海外展開に向けた資金調達、海外市場概況について 等
地域別部会	ASEAN（・豪州）、インド、アフリカ、中南米 等
地方セミナー	北海道、東海、近畿、中国四国、九州

2. 官民ミッションの派遣等を通じた海外現地とのビジネスマッチング
 官民参加のフォーラムやミッション等を通じて、日本企業の参画によるFVC構築を推進。

主な官民ミッション実施国	
ASEAN	ベトナム、ミャンマー、タイ、インドネシア、カンボジア、フィリピン
南アジア	インド、ネパール
アフリカ	ケニア、南アフリカ
ロシア・NIS	ロシア、ウズベキスタン
中南米	ブラジル、アルゼンチン
大洋州	豪州
中東	サウジアラビア・UAE
欧州	オランダ、フランス

GFVC推進官民協議会の今後の活動予定

○ 海外展開に関するネットワーキング会合

- 海外展開に当たって課題とされる人材育成・発掘について、地域の中核企業を対象としたラウンドテーブル会合を開催（2月20日（金））。
- 当日のプログラムは、①モデレータによる話題提供、②先進企業による事例共有、③参加者による自己紹介と質疑応答等。

○ ビジネスミッションの派遣

- 会員アンケートに基づき、2月3日～7日にインド及びインドネシアへのビジネスミッション派遣を計画。
- 派遣中に想定される用務
 - ・現地政府機関への訪問
 - ・海外進出パートナー企業とのマッチングセミナー
 - ・進出済み日系企業との意見交換
 - ・小売店、物流施設等の視察
 - ・現地の規制に対応した工場見学

○ 全国セミナー・地方セミナー・部会

- 全国セミナー
 - ・2025年11月にハラルをテーマとして開催。
 - ・2月27日（金）に外食産業をテーマとして開催。
- 地方セミナー
 - ・2025年10月に第1回を福岡市で開催。
 - ・1月22日に神戸市、1月27日に名古屋市で開催。
- 部会
 - ・人材育成・発掘部会等を検討中。

会合種別	内容	開催方式
全国セミナー	・テーマに即した情報提供 ・GFVC協議会による報告	・100人規模 ・セミナー形式
地方セミナー	・地域の先行事例の共有 ・支援機関による施策紹介	・50人規模 ・セミナー形式
部会	・国別・地域別、業種別、 テーマ別の深掘り・意見交換 ・異業種交流、ネットワーキング	・20～30人 ・ラウンドテーブル会合

「食品産業の海外展開に関するネットワーキング会合」 開催案

【開催趣旨】外食産業や食品製造業の海外展開に当たって課題とされる人材育成・発掘について、地域の中核企業を対象としたラウンドテーブル会合を開催し、先進事例の共有と課題への対応策を討論する。また、令和8年度にGFVC推進官民協議会に人材育成・発掘部会を設置することも視野に入れ、今後の活動についてブレインストーミングを行う。

「ネットワーキング会合」開催概要

補足

開催日時

2026年2月20日（金）16:00～17:30（受付開始15:30）

開催形式・会場

経済産業省別館 2 階 各省庁共用235会議室
東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 3 - 1

対象者・定員

食品関連企業・団体、GFVC会員 等
メインテーブル36名、若干の傍聴席あり

プログラム

【冒頭挨拶】 農林水産省輸出・国際局輸出促進審議官 三野敏克

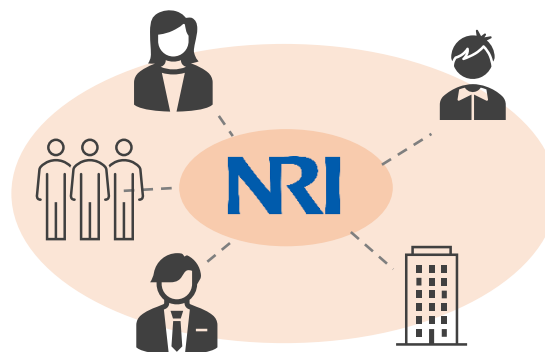
【話題提供】海外展開の現状と課題（16:05～16:20）
海外展開における最新トレンドと課題（NRIシンガポール 佐野啓介氏）

【事例共有】先進企業からの事例共有（16:20～16:50）
講師①：株式会社麺食 代表取締役社長 中原誠氏
講師②：株式会社スタイルブレッド COO 川島諒一氏

【活動紹介】関係団体の取組・施策紹介（16:50～17:10）
一般社団法人日本フードビジネス国際化協会（JIFA）理事 杉山尚美氏
農林水産省輸出・国際局海外需要開拓グループ国際情報分析官 大川幸樹

【ディスカッション】参加者による自己紹介、質疑応答等（17:10～17:30）
（18:00まで延長の場合あり）モデレータ：NRIシンガポール 佐野啓介氏

- 2026年1月16日（金）より農林水産省プレスリリースにより案内を開始
- また、NRIが有するネットワークを活用して、会合の周知・参加者の募集を実施



- 会合の内容はメディア企業と連携し、発信していく想定
- ネットワーキング会合の開催後、農林水産省内の「あふ食堂」にて会費制の交流会を開催

GFVC推進官民協議会の全国セミナーの開催案

- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会においては、例年、食品関連企業の海外展開の機会を増大するための一助として、情報提供のためのセミナーを開催。
- 今回のセミナーでは、輸出拡大をけん引している我が国の外食産業の海外展開に焦点を当て、海外進出のリーディング企業をお招きし、事業の概況や課題、今後の展望等について基調講演をいただく。
- また、JETROロンドン事務所が公表した英国の外食産業調査、EUにおける包装・包装廃棄物規則（PPWR）の最新状況など、食品産業の海外展開に関する令和7年度の成果について報告する。

開催概要

【タイトル】令和7年度第3回GFVC推進
官民協議会全国セミナー
～日本食文化産業の海外展開～

【日時】令和8年2月27日（金）
14:00～16:00

【形式】対面・オンラインのハイブリッド形式

【会場】農林水産省 講堂
（東京都千代田区霞が関1-2-1）

プログラム

1. 話題提供 食品産業の海外展開について（農林水産省）
3. 基調講演
（株）トリドールホールディングス 執行役員兼CFSO 草野篤氏
4. 外食産業の海外展開ガイドライン ～英国の事例～
JETROロンドン事務所ディレクター 林伸光氏
5. PPWRに向けた国内・EU域内の対応状況、EU包装規制に係る最新動向
みずほリサーチ&テクノロジーズシニアコンサルタント 中村彩乃氏
6. 海外現地での消費動向調査について
JFOODO日本食品海外プロモーションセンター
7. インド及びインドネシアへのミッション報告（農林水産省）
8. 質疑応答・意見交換

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン
(GFVC) 推進官民協議会
- 海外展開企業のニーズについて

食品関連事業者の海外展開に向けた投資可能性調査支援事業

令和8年度予算概算決定額 10百万円（前年度 10百万円）

〔令和7年度補正予算額 40百万円〕

<対策のポイント>

海外現地での物流・商流等の拠点づくりをはじめ、日本食材・食文化の活用・普及に寄与する食品関連事業者の海外でのビジネス展開を推進するため、民間企業による**投資案件形成**を支援します。なお、特に輸出拡大との相乗効果を発揮させる観点から、特に食品製造や外食産業の海外展開による投資案件形成の重点化（優先化）を行います。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年度まで〕）
- 食品産業の海外展開による収益の増加（3兆円〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

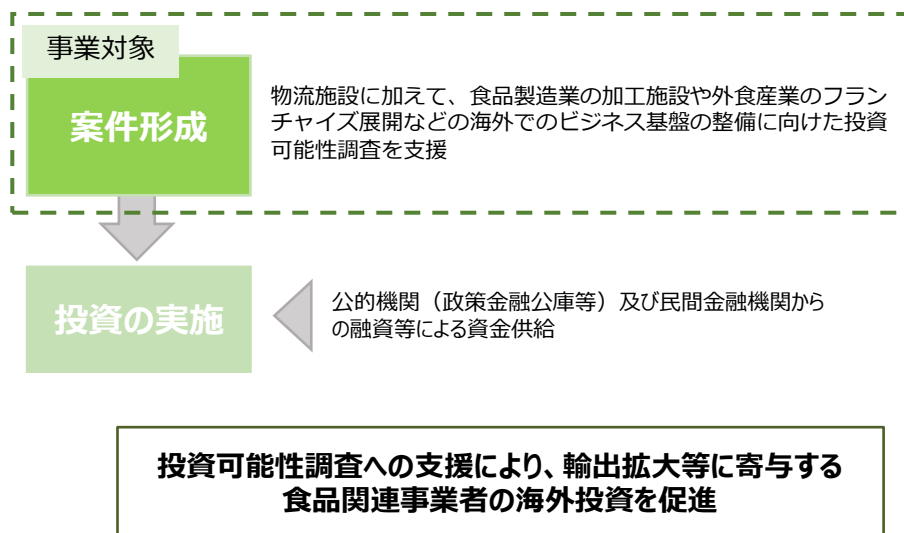
農林水産物・食品の輸出にも資する海外現地での物流・商流等の拠点づくり等の食品関連事業者の海外でのビジネス基盤の整備に向けて、民間事業者が行う投資案件形成のための**投資可能性調査に必要な経費を支援**します。



【海外の冷蔵・冷凍物流倉庫】



【海外での飲食店】



<事業の流れ>

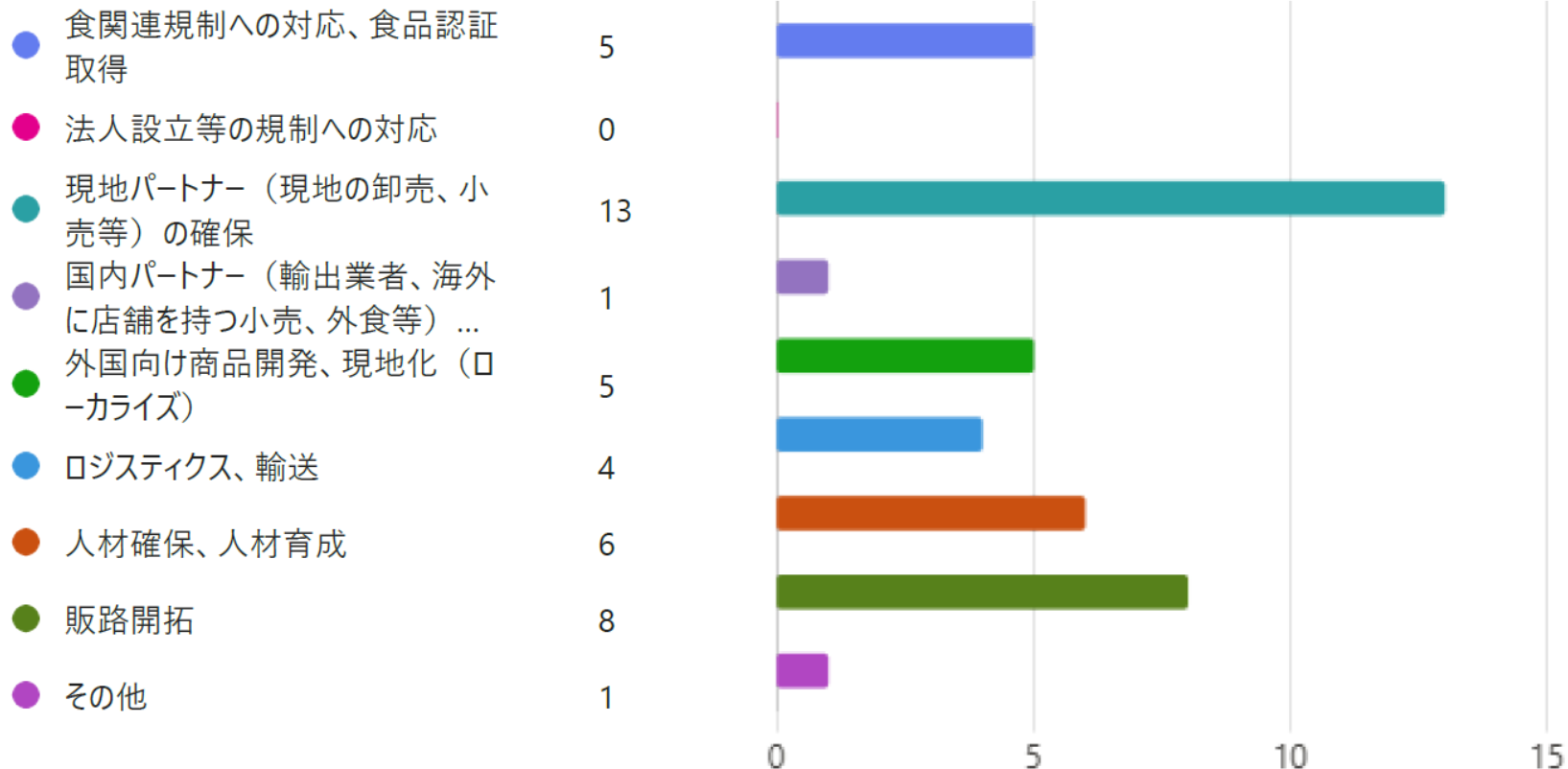


【お問い合わせ先】 輸出・国際局海外需要開拓グループ (03-3502-8478)

GFVC推進官民協議会に関するアンケート結果（最も大きい課題）

○ 「最も課題に感じていること」として、**現地パートナーの確保を挙げる回答が多くなったものの、販路開拓、人材確保など回答は多岐にわたっている。**

○ 海外展開、海外での事業拡大において最も課題に感じていること



官民ビジネスミッションの派遣日程の例

○ 2026年2月のインドミッション日程案

○ 2月3日（火曜日）

午前：羽田空港出発

午後：インディラ・ガンディー国際空港着・ホテル移動

○ 2月4日（水曜日）参加必須

午前：在インド日本大使館、関係機関等との意見交換

午後：INVEST INDIA・CII（ビジネスマッチング）

夕刻：現地進出している日系食品関連企業との意見交換会

○ 2月5日（木曜日）参加必須

午前：食品関連企業工場見学・クラウドキッチン視察

午後：現地進出している日系食品関連企業訪問・セミナー

夕刻：現地進出している日系食品関連企業との意見交換会

○ 2月6日（金曜日）参加必須

午前：日系物流企業の関連施設訪問

午後：現地食品小売り（スーパーマーケット等）視察

夕刻：インディラ・ガンディー国際空港発

○ 2月7日（土曜日）

早朝：羽田空港着

○ 訪問先と用務のねらい

✓ 食関連規制への対応、食品
認証取得

✓ 現地パートナーの確保

✓ 外国向け商品開発、現地
化（ローカライズ）（再掲）

✓ 販路開拓

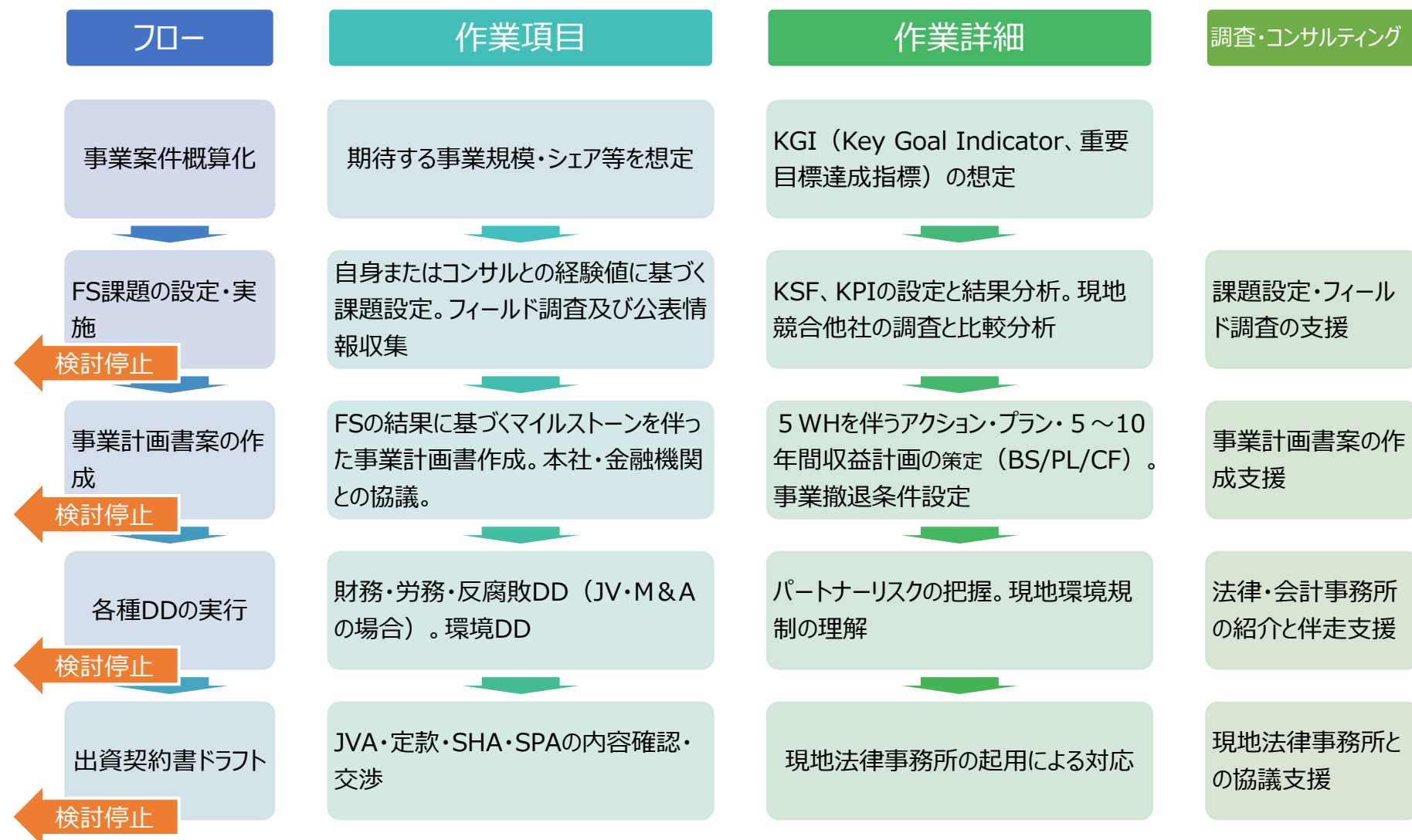
✓ 人材確保、人材育成

✓ ロジスティクス、輸送

✓ 外国向け商品開発、現地
化（ローカライズ）（再掲）

※進出済みの日系企業とも連携し、先方当局に対する協議の場としても活用

海外出資案件におけるフローと作業（１）



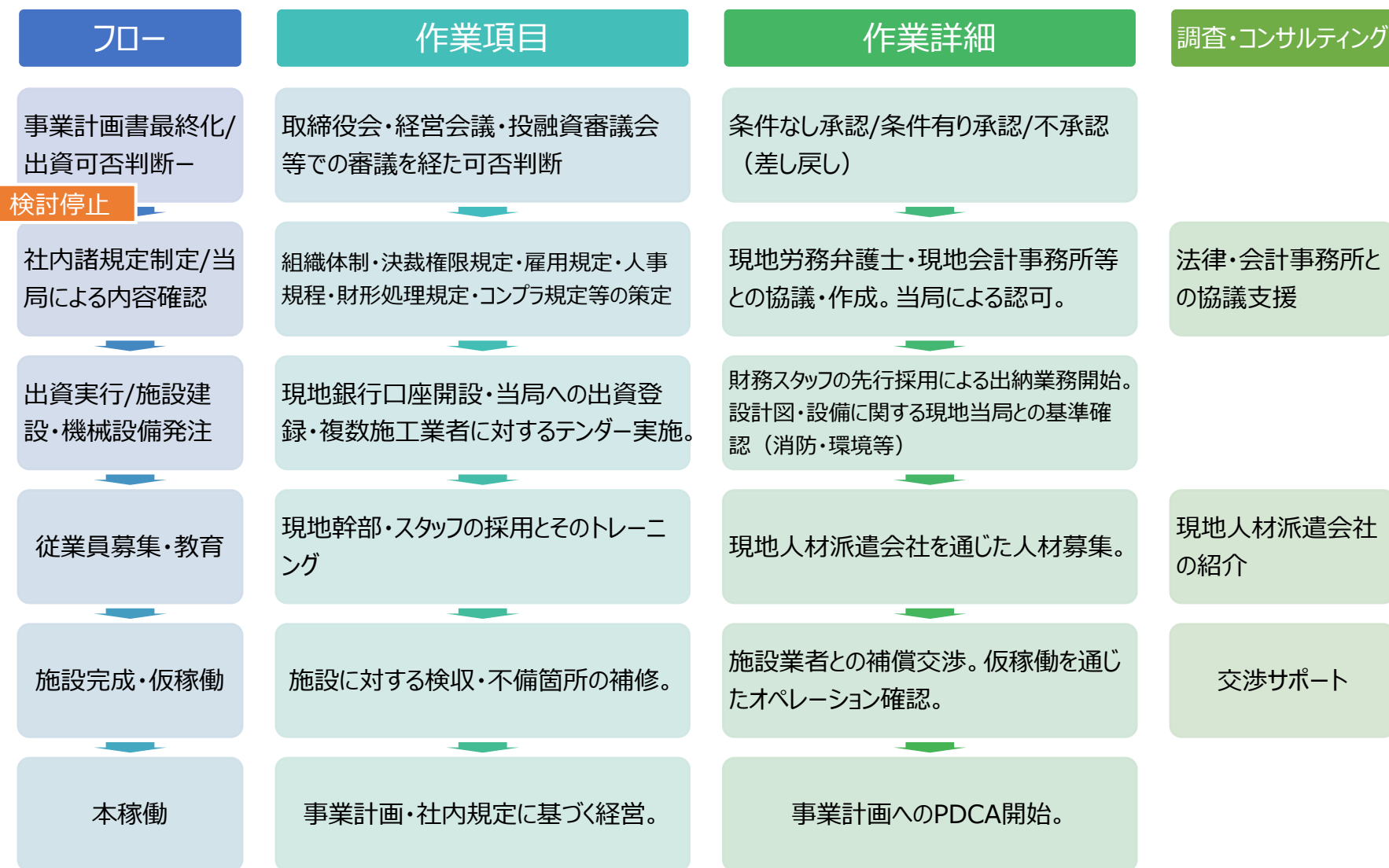
FS：フィージビリティスタディ
DD：デューデリジェンス
JV：合併事業

M&A：合併・買収
JVA：合併契約
SHA：株主間契約

SPA：株式譲渡契約書
KSF：重要成功要因
KPI：重要業績評価指標

BS：貸借対照表
PL：損益計算書
CF：キャッシュフロー計算書

海外出資案件におけるフローと作業（２）



進出済みの企業が拡大するために必要な対応（議論のたたき台）

海外進出を目指す事業者への支援の現状

- 進出先に応じた規制情報、市場情報の発信や伴走支援。
- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会を中心に、セミナー開催やミッション派遣により情報共有やマッチングに取り組み。
- また、製造・物流・販売拠点の設置調査、海外への出店計画や人材計画の調査への補助事業を実施。

既に進出済みの事業者が拡大するために必要な対応

- 認知度向上のための日本フェアの開催
- 先方政府機関への働きかけ（原材料規制、ハラル対応等）
- 日本産食材の活用に向けたテストマーケティング
- 従業員に対するホスピタリティ、マネジメント教育
- 日本食調理、衛生管理等に係る教育
- ブローカー、パートナー等の選定調査
- パートナー確保に向けたフランチャーズチェーン向け見本市への出展